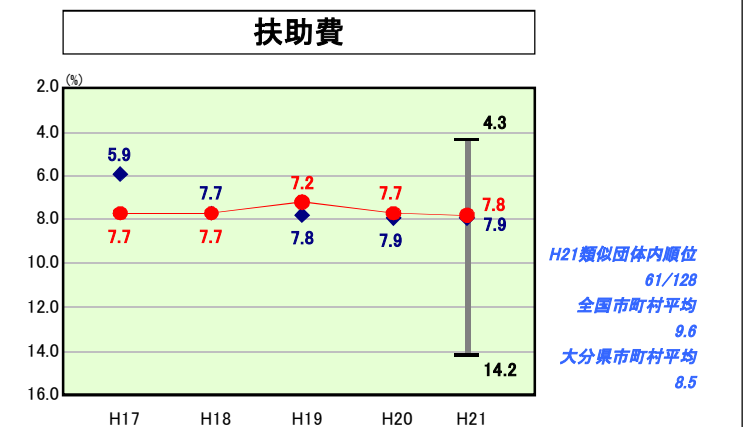
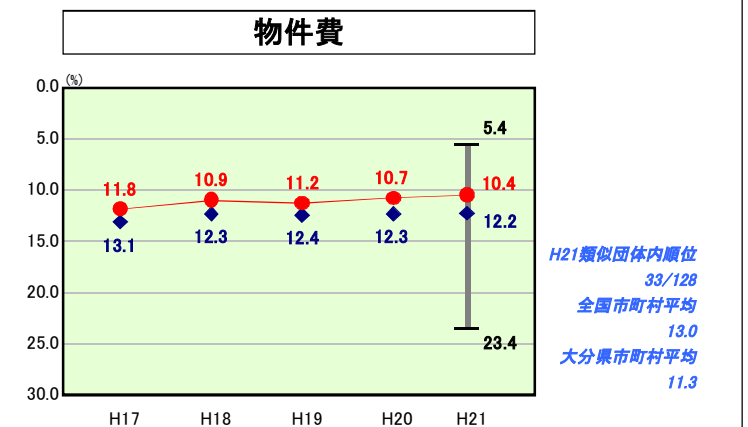
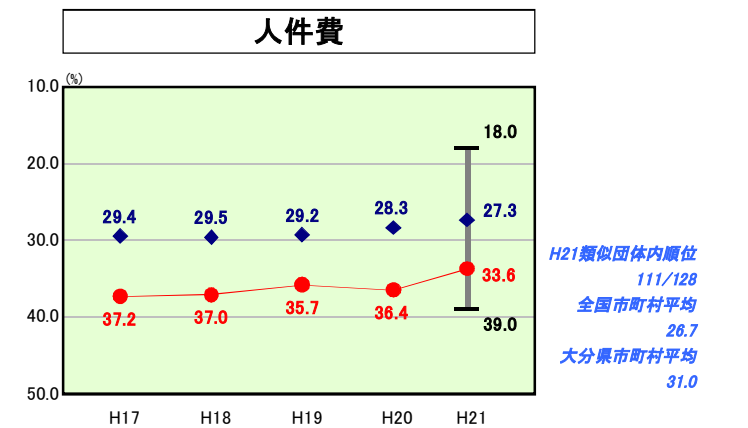
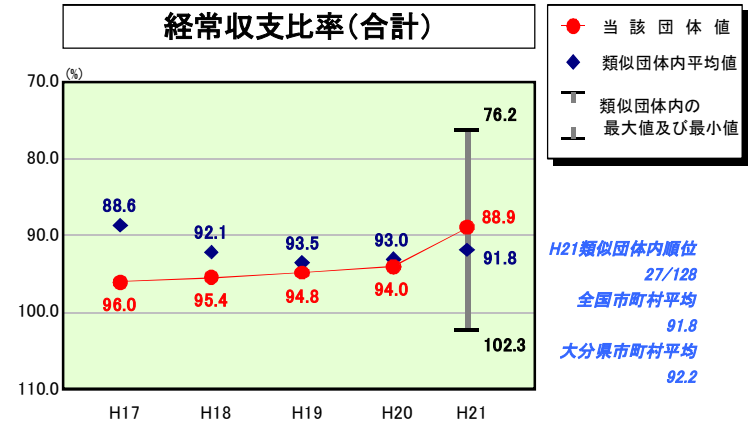
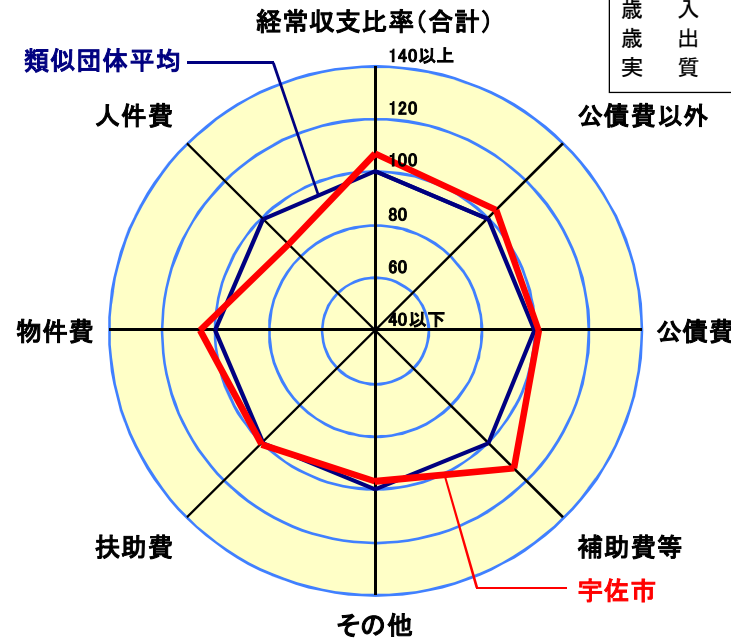


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	61,061人(H22.3.31現在)
面積	439.12km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,326,181千円
歳入総額	27,732,726千円
歳出総額	26,102,160千円
実質収支	1,219,152千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

経常収支比率: 歳出経常一般財源で、生活保護費等の扶助費が増加したものの、人件費が職員給・退職手当の減により△約3億7000万円、公債費も繰上償還による元利償還金の減少にともない△約2億2000万円と大幅に減少したことにより、総額が△約6億4000万円と大幅に減少。一方、歳入経常一般財源では、景気低迷による市民税、固定資産税等の地方税が△約3億円と大幅に減少したものの、普通交付税が約2億2000万円増加したことにより、一般財源総額が△約1億3000万円の減少にとどまったことから、経常収支比率は△5.1%と改善している。

人件費: 職員手当の見直しや、職員の給料5%カット、退職者不補充等を継続して行っていることにより、前年度との比較で△2.8%と改善している。

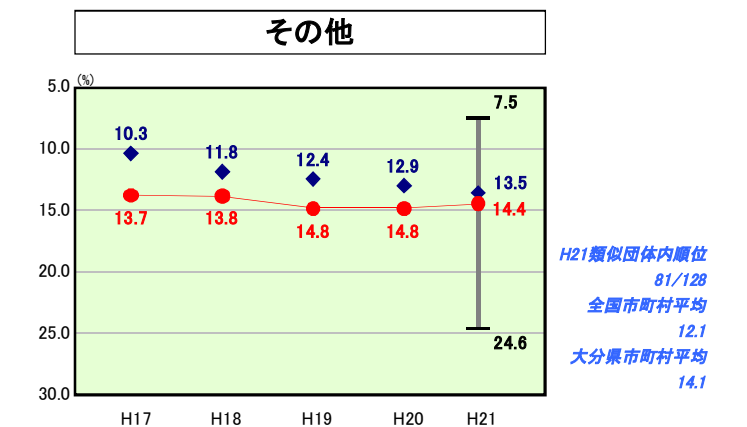
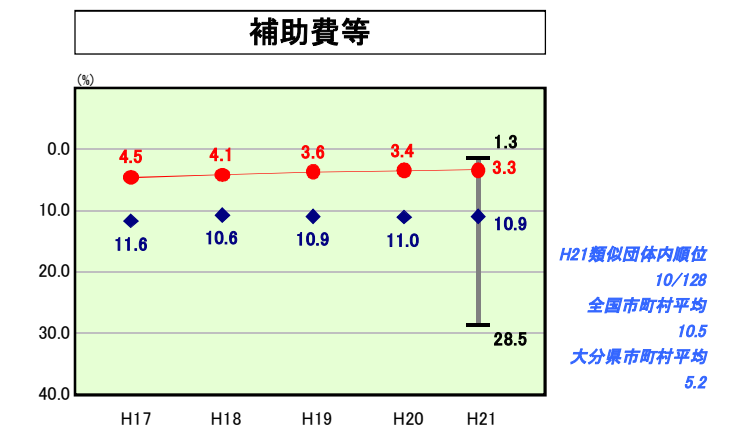
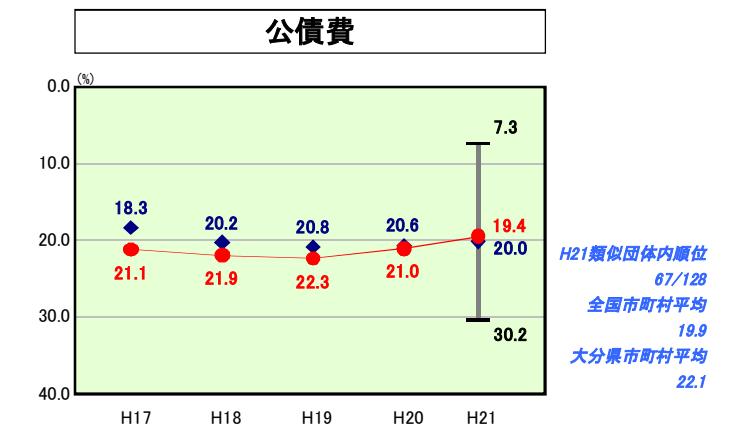
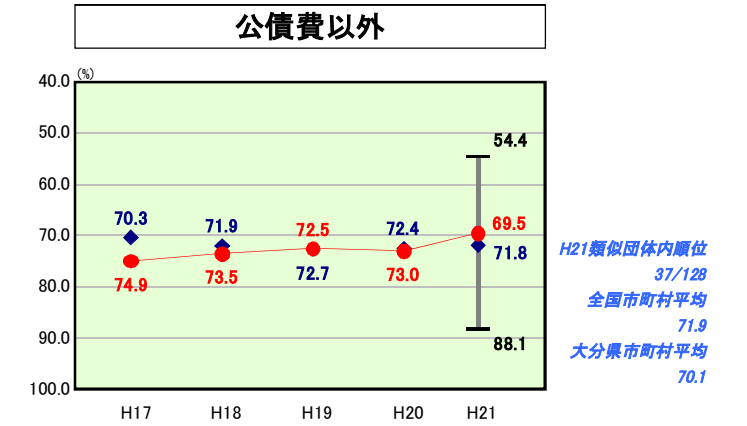
物件費: 臨時職員・旅費の見直し、指定管理者委託の導入等、引き続き経常経費の抑制に取り組んだことにより、前年度比較で0.3%の減少となっている。

公債費: 平成21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還により一時的な元金償還金の増加要因はあったものの、平成19年度から平成20年度までに実施した繰上償還による元利償還金の減少が大きく、公債費の経常一般財源で△約2億1500万円と大幅な減額となったことにより、前年度比較で1.6%の減少となっている。

扶助費: 障害者福祉支援や生活保護費等の増加により、前年度比較で0.1%の増加となっている。

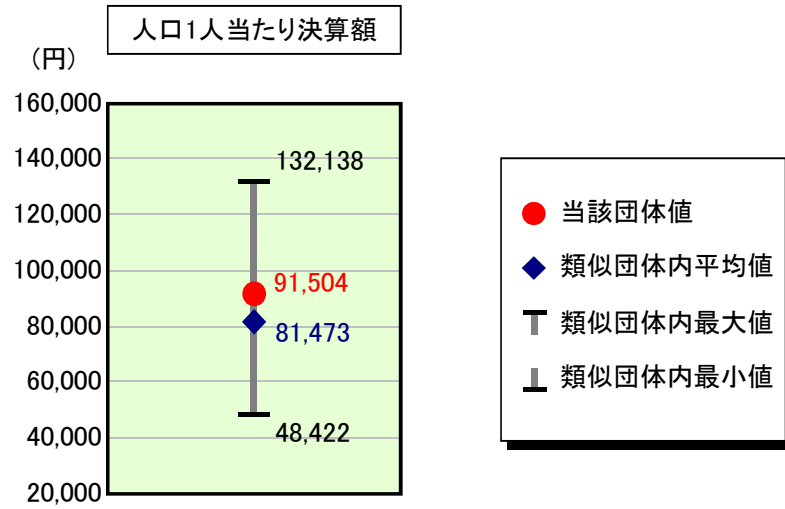
補助費等: 「宇佐市補助金等交付基準」に基づき、補助金の交付・執行の適正化のため、評価・検証を引き続き行った結果、決算額が減少したことにより、前年度比較で0.1%の減少となっている。

普通建設事業費: 人口1人当たり決算額で△14,271円、決算額も△902,724千円と大幅な減少となっているが、これは平成20年度に完了した「地域バイオマス利活用事業」(約15億円)の皆減によるものである。この事業を控除すると、学校施設整備事業や地域活性化交付金関連事業の増加等により普通建設事業総額は約6億円の増額となっている。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



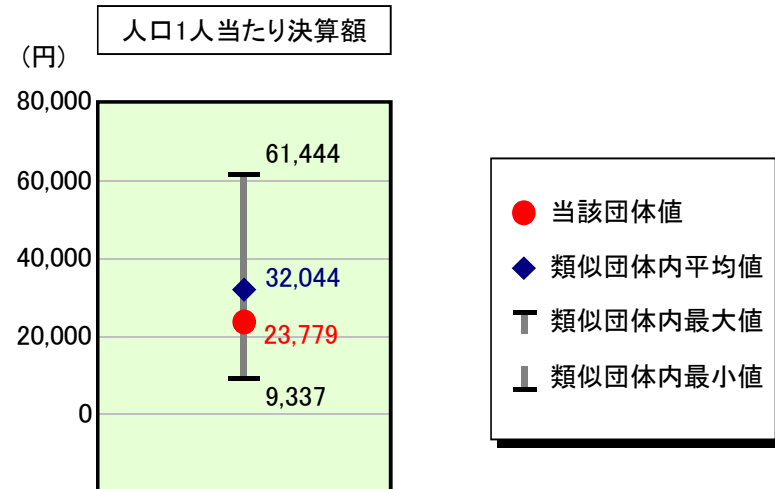
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,007,317	98,382	74,514	32.0
賃金(物件費)	215,409	3,528	4,084	▲ 13.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,478	24	6,464	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	303,987	4,978	3,111	60.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,212	757	1,634	▲ 53.7
▲退職金	▲ 987,081	▲ 16,165	▲ 9,216	75.4
合計	5,587,322	91,504	81,473	12.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.70	7.95	1.75
ラスパイレス指数	99.7	97.8	1.9

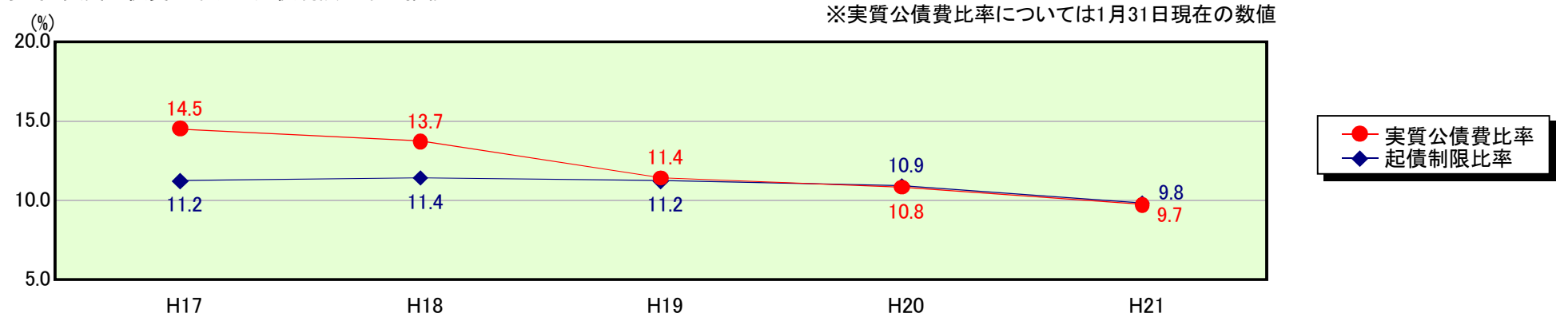
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,344,496	54,773	49,923	9.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	523,682	8,576	13,517	▲ 36.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,931	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,765	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,416,232	▲ 39,571	▲ 37,153	6.5
合計	1,451,946	23,779	32,044	▲ 25.8

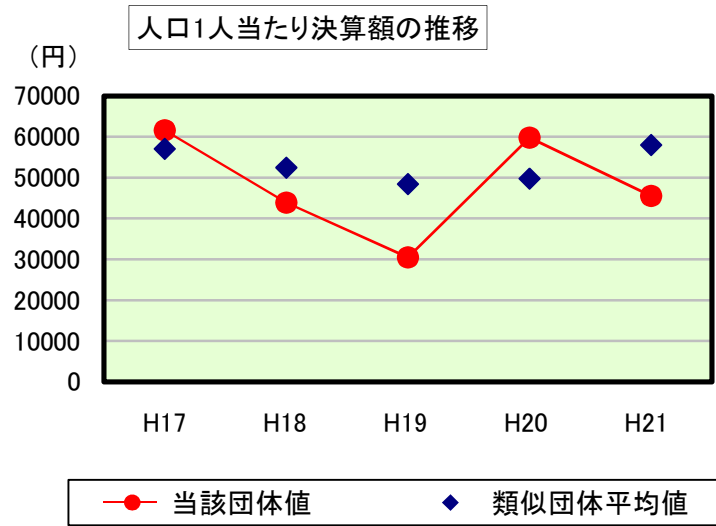
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大分県 宇佐市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,867,685	61,595	▲ 17.5	57,030	▲ 41.1	23.6
うち単独分	2,070,572	32,975	▲ 18.0	37,129	▲ 43.1	25.1
H18	2,733,113	43,850	▲ 28.8	52,453	▲ 8.0	▲ 20.8
うち単独分	1,693,463	27,170	▲ 17.6	30,509	▲ 17.8	0.2
H19	1,889,965	30,508	▲ 30.4	48,408	▲ 7.7	▲ 22.7
うち単独分	677,740	10,940	▲ 59.7	26,937	▲ 11.7	▲ 48.0
H20	3,680,696	59,766	95.9	49,774	2.8	93.1
うち単独分	1,148,216	18,644	70.4	26,739	▲ 0.7	71.1
H21	2,777,972	45,495	▲ 23.9	58,009	16.5	▲ 40.4
うち単独分	1,412,938	23,140	24.1	32,190	20.4	3.7
過去5年間平均	2,989,886	48,243	▲ 0.9	53,135	▲ 7.5	6.6
うち単独分	1,400,586	22,574	▲ 0.2	30,701	▲ 10.6	10.4